

平成31年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名：東海商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考		
				目標①			目標②					
巡回・窓口相談指導事業	市内商工業者の大多数を占める小規模企業者に対して、販売促進などの事業計画作成や、金融・労務・経理の相談、行政等の補助金申請などを支援する。また、特に支援を必要としている小規模事業者に対して寄り添った支援を行う。	巡回指導実企業数 400社（経営指導員4人×100件） 巡回窓口指導延件数 600件（経営指導員4人×150件） 課題解決提案件数 40件（経営指導員4人×10件） 経営革新承認件数 3件（経営指導員4人）	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数			指標	課題解決提案件数			○
				目標数値	600	実績数値		目標数値	40	実績数値		
記帳継続指導	管内公人事業者の自主記帳の促進を図り、経営状態を把握することを目的として、日常の記帳から決算・税務申告に至るまで記帳実務の習得を支援する。	指導対象者数 45人 指導延日数 276日 指導延回数 595回 新規記帳機械化委託者数 1人 新規記帳指導者数 1人	小規模事業者	指標	新規記帳機械化委託者			指標	新規記帳指導者数			○
				目標数値	1	実績数値		目標数値	1	実績数値		
青年部・女性会事業	青年部・女性会事業の円滑な遂行を図ると共に若手後継者の育成と資質向上を図る。また、会員相互の親睦を密にすることにより、異業種交流の場としても活用してもらい、商工会議所活動への参画・協力を通じて地域社会の活性化と発展に貢献する。	①総会、理事会、研修会、事業所PR事業（若手後継者育成事業）等の単会事業の企画及び開催 ②全国大会等の渉外活動への参加 80名 ③県連事業への参加 ④会員増強活動 青年部・女性会新規加入者数 5名	小規模事業者を中心とする青年部・女性会員	指標	新規加入者数			指標	渉外活動参加者			
				目標数値	5	実績数値		目標数値	80	実績数値		
地域振興事業	東海市は、近隣でも有名な祭事や姉妹都市等への祭事出店など、年間数十万人の来場者があり、その場で当市の特産品や個店のPRを通じて魅力を伝える。また、各町の実情を踏まえた地域振興に対する事業を行い、町の活性化と小規模事業者等の販売促進を図りその振興を支援する。	①産業まつり等祭事開催、関係姉妹都市でのPR ②特産品創出等、農工商連携事業 ③支部事業、中心市街地活性化事業、小規模企業振興委員会開催 ④一店逸品事業、健康応援ステーション事業 ⑤会員交流事業 一店逸品事業の参加事業者数 20店 健康応援ステーション新規参加者数 2店	市内事業者	指標	一店逸品事業参加事業者数			指標	健康応援ステーション新規参加者数			○
				目標数値	20	実績数値		目標数値	2	実績数値		
経営強化事業	当市は、製造業が多く商業の集積が薄い町である。その事業種類ごとの小規模事業者に対して、どのような施策が有効かの調査や、事業に役立つ講習会、売上向上のための施策、関係機関と連携できるサポートの周知を行う。また、従業員の資質向上のための検定支援事業を実施し、売上向上を図る。	①各部会・委員会 ②各種検定等支援事業の実施 ③各種商談会 参加事業所数 4事業所 ④経営強化に関する講習会 集団12回 100名、個別23回 42名 ⑤広報事業 ⑥各連携事業、BCP対策事業	小規模事業者	指標	講習会参加者数			指標	商談会参加事業所数			○
				目標数値	142	実績数値		目標数値	4	実績数値		
福利厚生事業	市内事業者の大半を占める小規模事業者に、事業主及び従業員の福利厚生の充実を図る。	①生命共済制度等各種共済事業 ②小規模企業共済 ③経営セーフティ共済 ④業務災害補償等 ⑤各種保険の加入促進を実施する。 小規模企業共済新規加入者数 10件 経営セーフティ共済新規加入事業者数 2件	小規模事業者	指標	小規模企業共済新規加入者数			指標	経営セーフティ共済新規加入事業者数			
				目標数値	10	実績数値		目標数値	2	実績数値		
雇用人材確保事業	近年の労働市場では、労働人口の減少による若年層の人材不足や、採用時でのミスマッチによる離職などの問題があり、市内中小企業も従業員確保に苦労している状況である。地域経済団体として市内中小企業の人材確保、経営基盤の強化を図る。	①合同企業説明会の実施 来場者数 50名、参加企業数 35社 ②学校と企業との意見交換会	市内事業者	指標	合同企業説明会来場者数			指標	合同企業説明会出展者数			
				目標数値	50	実績数値		目標数値	35	実績数値		
関係団体指導事業	市内の小規模事業者に対して税務に関する知識の認識と関係団体等の従業員の福利厚生の充実や事業実施を支援することで地域の活性化が図れる。	①半田法人会の事業運営に関する支援 ②コアふきしま協同組合事業運営に関する支援 ③愛知県飲食生活衛生同業組合事業運営に関する支援 上記3団体新規加入事業所数 10件 上記3団体実施事業参加者数 100名	小規模事業者	指標	3団体新規加入事業所数			指標	3団体実施事業参加者数			
				目標数値	10	実績数値		目標数値	100	実績数値		

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。